

戦争法案阻止へ 30日は大行動起こそう

全商連 署名17万超

全国商工団体連合会（全商連）は27日、参院議員会館で集会を開き、戦争法案の廃案などを求める17万3457人の署名を国会に提出しました。国分総会長があいさつし、30日におこなわれる「国会大行動」について、「国会周辺と地元で行動を起こそう」と呼びかけました。

全商連は「平和でこそ商売繁盛」を掲げて、戦争法案を阻止する独自の闘争本部をつくり奮闘しています。集会で、勝部志郎常任理事は「ヤマ場にあつたかいたの先頭に立とう」と訴え、大行動の日に全国で立ち上がることを提起しました。

交流では、各地の代

盛況こそ平和で

戦争法案反対の署名を提出した全商連の集会。国会情勢を報告するのは大門議員＝27日、参院議員会館



あいさつする宮垣委員長＝27日、東京都内

国会に提出

表から大行動の取り組みが次々と紹介されました。静岡県商工団体連合会の杉本護事務局長は「県内の7、8カ所での共同の取り組みがおこなわれる。すべての民主商工会に声を上げようと呼びかけて

いる」と語りました。兵庫民主商工会の平田雅庸副会長は「どうしても止めたアカン。商店街で宣伝をおこな

い、署名を呼びかける」と力を込めました。日本共産党の衆参両院議員7人が参加し、大門みきし参院議員が

国公労連 大会始まる

全労働者 賃上げを

国公労連（日本国家公務員労働組合連合会）の第61回定期大会が27日、東京都内で始

まりました。「戦争する国」づくりを許さず、すべての労働者の賃上げ、格差と貧困の解消をめざすと強くみをすすめるなどの方針を討議し、確立をめざします。29日までの3日間です。

国会情勢を報告しました。参加者は、戦争法案の廃案を求めて参院議員への要請行動をおこないました。

運動を呼びかけました。「ふたたび戦争の奉仕者にさせない」を掲げ、戦争法案廃案のたたかいの強化を訴えました。

あいさつした宮垣委員長は、人事院勧告で給与・一時金は上がったが、生活改善にならない低額回答だと批判。国家公務員賃金と最低賃金の大幅引き上げ、全国一律最賃制の確立が必要だと強調。賃下げ違憲訴訟、社会保険庁不当解雇撤回訴訟で勝利判決を勝ち取

議案提案した鎌田一書記長は、戦争法案廃案にむけて世論を高めながら、今月30日の「国会10万人・全国100万人大行動」に積極的に参加していくと強調。大幅賃上げ実現にむけてビクトリーマツプ運動を発展させるとともに、国家公務員の定員削減を方向づける総定員法廃止の運動を呼びかけました。非常勤職員の労働条件改善、雇用の安定をめざすと語りました。

全労連の小田川義和議長、行財政総合研究所の永山利和理事長、日本共産党の池内さおり衆院議員らが来賓あいさつしました。